

健康福祉常任委員会

委員長 松本 龍一 副委員長 坂本 早苗
 委員 坂本 武人 委員 青木 照美
 委員 齋藤 正昭 委員 野口 正一



六華保育園（野々島）建設予定地

問 今年度の待機児童の状況と今後の見通しは。
答 待機児童数は4月の段階で41名だったが、現在では90人近くになる見通しだ。今回保育所等の整備を行い130人の定員増を予定しているが、転入者の増加や潜在的待機児童の数を考慮すると完全な解消は難しいかと思われる。

問 熊本地震による災害弔慰金の申請期限と災害関連死の審査の基準は。
答 これは国の事業であり申請に期限はない。また災害関連死について国が定めた基準というものはなく、県が示した基準に従って審査を行っている。
問 (子育て支援課) 平成27年度合志市一般会計補正予算(第4号) 平成28年度合志市一般会計補正予算(第1号) 平成29年度合志市一般会計補正予算(第1号) 介護予防生活支援サポーター養成事業の内容と委託先は。
答 この事業は掃除や洗濯、買い物、調理などを利用者と一緒に行う日常生活支援サービスの担い手を養成するものである。委託先は社会福祉協議会である。また外部講師を招いての講座も予定している。

問 平成27年度合志市一般会計補正予算(第4号) 平成28年度合志市一般会計補正予算(第1号) 平成29年度合志市一般会計補正予算(第1号) 介護予防生活支援サポーター養成事業の内容と委託先は。
答 この事業は掃除や洗濯、買い物、調理などを利用者と一緒に行う日常生活支援サービスの担い手を養成するものである。委託先は社会福祉協議会である。また外部講師を招いての講座も予定している。

問 (福祉課) 障がい者住宅改造成成事業の利用が0件だった理由は。
答 この事業は県に対して9月までに申請する必要があったが、その時点では申請はなかった。しかし、その後相談があったが申請には至らなかった。今後市民に対して周知を強化していく必要があると考えている。

問 (福祉課) 平成27年度合志市一般会計補正予算(第4号) 平成28年度合志市一般会計補正予算(第1号) 平成29年度合志市一般会計補正予算(第1号) 介護予防生活支援サポーター養成事業の内容と委託先は。
答 この事業は掃除や洗濯、買い物、調理などを利用者と一緒に行う日常生活支援サービスの担い手を養成するものである。委託先は社会福祉協議会である。また外部講師を招いての講座も予定している。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしプロジェクト事業は完了となっているが、ウォーキング大会は本年も開かれることになっている。今後この事業はどのようなか。
答 健康都市こうしプロジェクト事業は単年度事業であった。今年度は民間に委託し、ウエルネスシティこうしが行っていく。
問 (高齢者支援課) 高齢者施設整備の補助金が1億3000万円ほど本年度に繰り越されているが、その内容と現在の進捗状況は。
答 地域密着型特別養護老人ホーム1カ所の整備を行っている。震災等の影響もあり予定より遅れ、11月中旬の完成を目指して現在工事が進められている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしプロジェクト事業は完了となっているが、ウォーキング大会は本年も開かれることになっている。今後この事業はどのようなか。
答 健康都市こうしプロジェクト事業は単年度事業であった。今年度は民間に委託し、ウエルネスシティこうしが行っていく。
問 (高齢者支援課) 高齢者施設整備の補助金が1億3000万円ほど本年度に繰り越されているが、その内容と現在の進捗状況は。
答 地域密着型特別養護老人ホーム1カ所の整備を行っている。震災等の影響もあり予定より遅れ、11月中旬の完成を目指して現在工事が進められている。



地域密着型特別養護老人ホームヒューマン・ケアたかばの杜(二子区)新設工事

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしプロジェクト事業は完了となっているが、ウォーキング大会は本年も開かれることになっている。今後この事業はどのようなか。
答 健康都市こうしプロジェクト事業は単年度事業であった。今年度は民間に委託し、ウエルネスシティこうしが行っていく。
問 (高齢者支援課) 高齢者施設整備の補助金が1億3000万円ほど本年度に繰り越されているが、その内容と現在の進捗状況は。
答 地域密着型特別養護老人ホーム1カ所の整備を行っている。震災等の影響もあり予定より遅れ、11月中旬の完成を目指して現在工事が進められている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしプロジェクト事業は完了となっているが、ウォーキング大会は本年も開かれることになっている。今後この事業はどのようなか。
答 健康都市こうしプロジェクト事業は単年度事業であった。今年度は民間に委託し、ウエルネスシティこうしが行っていく。
問 (高齢者支援課) 高齢者施設整備の補助金が1億3000万円ほど本年度に繰り越されているが、その内容と現在の進捗状況は。
答 地域密着型特別養護老人ホーム1カ所の整備を行っている。震災等の影響もあり予定より遅れ、11月中旬の完成を目指して現在工事が進められている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしプロジェクト事業は完了となっているが、ウォーキング大会は本年も開かれることになっている。今後この事業はどのようなか。
答 健康都市こうしプロジェクト事業は単年度事業であった。今年度は民間に委託し、ウエルネスシティこうしが行っていく。
問 (高齢者支援課) 高齢者施設整備の補助金が1億3000万円ほど本年度に繰り越されているが、その内容と現在の進捗状況は。
答 地域密着型特別養護老人ホーム1カ所の整備を行っている。震災等の影響もあり予定より遅れ、11月中旬の完成を目指して現在工事が進められている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしとして健康づくり事業を行った成果は。
答 成果はすぐには出ない。健康診断の受診率を向上させ、日頃から運動や体操、食事等の取り組みをこつこつやるのが大事だと考えている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしとして健康づくり事業を行った成果は。
答 成果はすぐには出ない。健康診断の受診率を向上させ、日頃から運動や体操、食事等の取り組みをこつこつやるのが大事だと考えている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしとして健康づくり事業を行った成果は。
答 成果はすぐには出ない。健康診断の受診率を向上させ、日頃から運動や体操、食事等の取り組みをこつこつやるのが大事だと考えている。

問 (健康づくり推進課) 健康都市こうしとして健康づくり事業を行った成果は。
答 成果はすぐには出ない。健康診断の受診率を向上させ、日頃から運動や体操、食事等の取り組みをこつこつやるのが大事だと考えている。

文教経済常任委員会

委員長 濱口 正暁 副委員長 後藤 修一
 委員 池永 幸生 委員 瀧元幸一郎
 委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

問 (農業委員会) 農業者年金については昨年と比べ新規加入者が増えているか。
答 農業者年金については昨年と比べ新規加入者が増えている。



泉ヶ丘体育館

問 (学校教育課) 災害復旧費における国庫負担率は。
答 国庫負担率は3分の2で、残りの3分の1は市の持ち出しである。
問 (生涯学習課) 泉ヶ丘体育館は最初の段階でしっかりと調査を行っていただければ、再開の判断を誤ることは無かったのではないかと。
答 今回の熊本地震は経験したことがないものであった。この経験を他の災害にも生かして行きたい。

問 (学校教育課) 災害復旧費における国庫負担率は。
答 国庫負担率は3分の2で、残りの3分の1は市の持ち出しである。
問 (生涯学習課) 泉ヶ丘体育館は最初の段階でしっかりと調査を行っていただければ、再開の判断を誤ることは無かったのではないかと。
答 今回の熊本地震は経験したことがないものであった。この経験を他の災害にも生かして行きたい。

問 (建設課) 市道舗装事業は100%近い執行率であるが、その結果を踏まえて次年度予算額を立てられないか。また、地区から上がってくる要望に対しての実施率はどれくらいか。
答 路面調査により年次計画を立てて痛みをのぞく所から実施するが、一路線の半分ずつ等実施しながらできる限りの要望に沿う形で進めている。

問 (建設課) 市道舗装事業は100%近い執行率であるが、その結果を踏まえて次年度予算額を立てられないか。また、地区から上がってくる要望に対しての実施率はどれくらいか。
答 路面調査により年次計画を立てて痛みをのぞく所から実施するが、一路線の半分ずつ等実施しながらできる限りの要望に沿う形で進めている。

問 (都市計画課) 耐震対策事業について、昭和56年以前の建物軒数と耐震化率および、平成12年に新基準となるまでに建築された件数は。
答 耐震化が進んでいない建物が約4400軒、耐震化率は74%である。昭和56年度から平成11年度までの建設で、戸建て住宅・併用住宅・共同住宅で7800棟である。

問 (都市計画課) 耐震対策事業について、昭和56年以前の建物軒数と耐震化率および、平成12年に新基準となるまでに建築された件数は。
答 耐震化が進んでいない建物が約4400軒、耐震化率は74%である。昭和56年度から平成11年度までの建設で、戸建て住宅・併用住宅・共同住宅で7800棟である。

問 (学校教育課) 適応指導教室を利用した不登校児童生徒は何人か。
答 不登校児童生徒46人中、利用児童生徒は12人である。
問 (人権啓発教育課) 人権ふれあいセンターの主催講座について、高齢者パソコン教室はどういった内容なのか。
答 65歳以上の方を対象に前期後期それぞれ定員10名、受講回数10回で実施した。講座の内容は、ワード・エクセルの操作といった初級コースである。今後は受講者の要望に応えるためインターネット関係の講座も検討する。

問 (人権啓発教育課) 人権ふれあいセンターの主催講座について、高齢者パソコン教室はどういった内容なのか。
答 65歳以上の方を対象に前期後期それぞれ定員10名、受講回数10回で実施した。講座の内容は、ワード・エクセルの操作といった初級コースである。今後は受講者の要望に応えるためインターネット関係の講座も検討する。

問 (人権啓発教育課) 人権ふれあいセンターの主催講座について、高齢者パソコン教室はどういった内容なのか。
答 65歳以上の方を対象に前期後期それぞれ定員10名、受講回数10回で実施した。講座の内容は、ワード・エクセルの操作といった初級コースである。今後は受講者の要望に応えるためインターネット関係の講座も検討する。

問 (人権啓発教育課) 人権ふれあいセンターの主催講座について、高齢者パソコン教室はどういった内容なのか。
答 65歳以上の方を対象に前期後期それぞれ定員10名、受講回数10回で実施した。講座の内容は、ワード・エクセルの操作といった初級コースである。今後は受講者の要望に応えるためインターネット関係の講座も検討する。

問 (反対討論) 同和行政の支出における人権啓発運動団体運営支援事業の負担金補助及び交付金等、民間の運動団体への支出については慎重にならなければならない。また解放子ども会学習会開催事業についても、強化学習が主であり職員がボランティアで行っているが、一部の地域だけで行うことは他の地域の子供との格差があり、新たな差別を生むことになるので反対する。
賛成討論 会計監査も行われており適切な執行と考えているので賛成である。

問 (反対討論) 同和行政の支出における人権啓発運動団体運営支援事業の負担金補助及び交付金等、民間の運動団体への支出については慎重にならなければならない。また解放子ども会学習会開催事業についても、強化学習が主であり職員がボランティアで行っているが、一部の地域だけで行うことは他の地域の子供との格差があり、新たな差別を生むことになるので反対する。
賛成討論 会計監査も行われており適切な執行と考えているので賛成である。

問 (反対討論) 同和行政の支出における人権啓発運動団体運営支援事業の負担金補助及び交付金等、民間の運動団体への支出については慎重にならなければならない。また解放子ども会学習会開催事業についても、強化学習が主であり職員がボランティアで行っているが、一部の地域だけで行うことは他の地域の子供との格差があり、新たな差別を生むことになるので反対する。
賛成討論 会計監査も行われており適切な執行と考えているので賛成である。

問 (反対討論) 同和行政の支出における人権啓発運動団体運営支援事業の負担金補助及び交付金等、民間の運動団体への支出については慎重にならなければならない。また解放子ども会学習会開催事業についても、強化学習が主であり職員がボランティアで行っているが、一部の地域だけで行うことは他の地域の子供との格差があり、新たな差別を生むことになるので反対する。
賛成討論 会計監査も行われており適切な執行と考えているので賛成である。